



パブリック・コメントのお知らせ

愛媛県行政経営課

令和8年2月26日
行政経営課

パブリック・コメントの実施について

下記の案件について、県ホームページ等でパブリック・コメントを実施しますので、お知らせします。

記

- 1 案件名
「令和8年度愛媛県食品衛生監視指導計画（案）」に対する意見の募集について
- 2 意見公募期間
令和8年2月27日（金）～令和8年3月26日（木）（郵送の場合は、当日消印有効）
- 3 意見の提出方法
下記のいずれかの方法（住所、氏名、電話番号明記）
 - （1）郵 送 〒790-8570 松山市一番町四丁目4-2
愛媛県 保健福祉部 健康衛生局 薬務衛生課あて
 - （2）F A X 089-912-2389
愛媛県 保健福祉部 健康衛生局 薬務衛生課あて
 - （3）E-Mail yakumueisei@pref.ehime.lg.jp
件名に「令和8年度愛媛県食品衛生監視指導計画（案）」に対する
意見」と記載の上、住所、氏名及び電話番号を明記して下さい。
- 4 計画案等の公表資料の閲覧場所
県のホームページ上、県庁（薬務衛生課、行政経営課、県民総合相談プラザ）並びに各地方局及び各支局（県民相談プラザ）
- 5 問い合わせ先
【計画案の内容に関すること】
愛媛県 保健福祉部 健康衛生局 薬務衛生課 食品衛生係
TEL：089-912-2395

【パブリック・コメント制度に関すること】
愛媛県 総務部 総務管理局 行政経営課 行政改革グループ
TEL：089-912-2226

県ホームページURL：<https://www.pref.ehime.jp/page/7417.html>

※貴市町のホームページにリンクを貼って頂くとともに、管内配布の広報媒体等もご活用を検討願います。

令和8年度愛媛県食品衛生監視指導計画（案）の概要

食品衛生法第24条の規定に基づき、令和8年度愛媛県食品衛生監視指導計画を策定します。



- 計画の対象区域 : 愛媛県内(保健所設置市である松山市を除く。)
- 実施期間 : 令和8年4月1日～令和9年3月31日までの1年間
- 実施機関 : 薬務衛生課、県6保健所、食肉衛生検査センター、衛生環境研究所
- 基本的な方向 : 食品による危害の発生を防止するため、「監視指導の実施に関する基本方針」に基づき食品関連事業者への監視指導、消費者等との情報及び意見の交換等の推進に取り組みます。

監視指導の実施に関する基本方針

- ①食品等の流通実態、食中毒等の危害発生状況等を踏まえ、愛媛県の実情に即応した監視指導を実施します。
- ②消費者、食品関連事業者及び行政の役割分担を前提とし、情報及び意見の交換（リスクコミュニケーション）を推進します。
- ③生産から販売に至る食品供給行程（フードチェーン）の各段階に応じて効果的な監視指導を実施します。
- ④生産段階における食品安全規制を実施する農林水産部局と連携して監視指導を実施します。
- ⑤「第76回全国植樹祭えひめ2026」「Velo-city(ベロシティ)2027Ehime」に向けた食品衛生対策の強化を図ります。

①愛媛県の実情に即応した監視指導

■業種別監視指導回数設定

- ・食中毒の発生頻度、製造・販売される食品の流通状況を考慮した業種別指導回数設定(重要度の高い業種の順にA～Eに分類)による効果的な監視指導の実施 **表1**

■重点的に監視指導を実施する事項

食中毒予防対策

- ・ウイルス性食中毒、細菌性食中毒、自然毒食中毒、寄生虫性食中毒の防止のための啓発、監視指導の実施
- ・食中毒注意報の発令による注意喚起

食品表示対策

- ・食品表示制度の周知、相談対応及び指導
- ・アレルギー、期限等の適正表示を目的とした監視指導

食肉（と畜場）・食鳥肉（食鳥処理場）等の衛生対策

- ・微生物汚染検査等に基づく衛生管理等の適正性確認、指導

野生獣肉の衛生対策

- ・処理施設への監視指導、技術的助言

輸入及び輸出食品の衛生対策

- ・県内流通食品に対する残留農薬、添加物等検査の実施
- ・事業者が行う自主検査の受託
- ・衛生証明書の円滑な発行と監視指導の実施

HACCPに沿った衛生管理

- ・事業規模等に応じたHACCPに沿った衛生管理の指導助言の実施

県内産農畜水産食品の衛生対策

- ・一次産品及びその加工品の製造販売施設に対する監視指導

食品製造施設等に係る衛生対策

- ・保存された記録等に基づく監視指導

食品衛生管理者設置施設に係る衛生対策

- ・食品製造時の食品衛生管理者業務状況の確認

いわゆる「健康食品」の衛生対策

- ・食品製造の実態把握及び健康被害情報の取得時の対応指導

危害情報の申出、苦情等に基づく監視

- ・「食の安全・安心総合相談窓口」に寄せられる県民からの申出等に対する迅速な対応

■食品等の収去検査

- ・大規模食中毒の防止、不良食品の流通防止を目的とした県内製造・販売食品等の検査の実施 **表2**

■一斉取締りの実施

- ・夏期及び年末一斉取締り、集団食中毒防止月間(9月)、ふぐ中毒防止期間(12～1月)等による効果的な監視の実施

②消費者、食品関連事業者及び行政の役割とリスクコミュニケーション

■情報発信・意見交換

- ・本計画及びその実施状況の公表
- ・えひめ食の安全・安心情報ホームページ、メールマガジン「えひめ食の安全安心メール」等による情報提供
- ・緊急食品情報提供システム、食の安全緊急サポートシステムによる情報提供
- ・「食の安全・安心県民講座」等における食の安全・安心に関する県の取組状況等の情報提供及び参加者との意見交換の実施
- ・食の安全・安心総合相談窓口での相談対応
- ・放射能汚染に関する相談対応

③食品供給行程(フードチェーン)の各段階における監視指導

■関係部局との連携

- ・生産から流通・消費に至る総合的な食の安全・安心施策を推進することを目的として設置した「えひめ食の安全・安心推進本部」における関係部局との連携強化
- ・「愛媛県食品表示監視協議会」における各構成機関との情報共有と連携した対応

④生産段階の食品安全規制と連携した監視指導

■農林水産部局との連携

- ・家畜や家さんの病歴や動物用医薬品の投与歴等の情報共有による食肉・食鳥肉の安全確保
- ・養殖場や魚介類売り場施設の衛生管理状況について、連携した監視を実施
- ・残留農薬や動物用医薬品等の基準違反状況の情報提供

⑤「第76回全国植樹祭えひめ2026」及び

「Velo-city(ベロシティ)2027Ehime」に向けた取組

■食品衛生対策の強化

- ・衛生講習会の実施、施設設備の衛生状態の確認、従事者の健康管理状況の確認等

その他

■食品衛生に係る人材育成

- ・食品衛生監視員、と畜等の検査員及び検査担当職員の知識及び技術向上のための各種研修や講習会の実施

表1 業種別監視指導回数

ランク	監視指導回数	対象業種(施設)	施設数・監視目標数
Aランク	2回/年	・食中毒等の食品による事故の発生頻度が高く、事故が発生した場合に、大規模な食中毒につながるおそれがある大量調理施設に該当する業種(施設) 飲食店営業・集団給食施設(大量調理施設*に限る。) ・前年度に食中毒の発生又は法律違反などの行政処分を受けた施設	施設数:114 施設 監視目標:228 回
Bランク	1回/年	・食中毒等の食品による事故の発生頻度は高いが、大量調理施設に該当しない業種(施設) 飲食店営業(仕出し・弁当屋の大量調理施設に該当しないもの) 飲食店営業(加熱不十分な食肉を調理提供するもの)	施設数:466 施設 監視目標:466 回
Cランク	1回/2年	・食中毒等の食品による事故の発生頻度が中程度であって、大量調理施設に該当しない業種(施設)(集団給食施設(大量調理施設を除く。)) ・食品による事故が発生した場合に、広域的な違反・不良食品の流通等につながるおそれがある食品等を製造・加工している業種(施設) 魚介類競り売り営業、集乳業、特別牛乳搾取処理業、食肉処理業、食品の放射線照射業 菓子製造業、アイスクリーム類製造業、乳製品製造業、清涼飲料水製造業 食肉製品製造業、水産製品製造業、液卵製造業、食用油脂製造業、麺類製造業 みそ又はしょうゆ製造業、豆腐製造業、納豆製造業 そうざい製造業、複合型そうざい製造業、冷凍食品製造業、複合型冷凍食品製造業 漬物製造業、密封包装食品製造業、添加物製造業 いわゆる健康食品の製造・加工業(届出)、卵選別包装業(届出) 魚肉練り製品製造業(旧)、食品の冷凍又は冷蔵業(旧)、みそ製造業(旧)、醤油製造業(旧)、 ソース類製造業(旧)、乳酸菌飲料製造業(旧)、あん類製造業(旧) マーガリン又はショートニング製造業(旧)、缶詰又はびん詰食品製造業(旧)	施設数:3,503 施設 監視目標:1,796 回
Dランク	1回/3年	・食中毒等の食品による事故及び違反事例の発生頻度が低い業種(施設)であって、製造又は調理する食品の流通範囲が限定される等、危害度の低い業種(施設) 飲食店営業(一般飲食店・旅館・事業場等の大量調理施設に該当しないもの) 食肉・魚介類販売業(簡易販売を除く。)、氷雪製造業、酒類製造業	施設数:7,713 施設 監視目標:2,592 回
Eランク	概ね 1回/5年	・食中毒等の食品による事故及び違反事例の発生頻度が低い業種(施設)であって、製造又は調理する食品の品目が少ない等、さらに危害度の低い業種(施設) 飲食店営業(自動車・露店屋台・簡易)、 調理機能を有する自動販売機による営業、食品の小分け業 器具・容器包装・おもちゃ製造業(届出)、その他営業届出施設 菓子製造業(今川焼等簡易な製造・加工に限る。)(旧) アイスクリーム類製造業(ソフトクリームの製造に限る。)(旧)、喫茶店営業(旧)	施設数:7,097 施設 監視目標:1,441 回
【合計】			施設数:18,893 施設 監視目標:6,523 回

*大量調理施設:同一メニューを1回300食以上又は1日750食以上を提供する調理施設

※令和8年度に許可有効期限を迎え営業を継続する施設については、継続申請時等に衛生管理計画や実施状況の記録等の確認を行う

表2 食品の収去検査実施計画

検査の分類	主な検査項目	検査対象食品
食品添加物等検査	保存料、着色料、甘味料、漂白剤他	各種食品
細菌検査	規格基準、愛媛県食品衛生指導指針	各種食品
残留農薬検査	約180種類の農薬	野菜(輸入、県内産)他
腸管出血性大腸菌検査	腸管出血性大腸菌	各種食品
遺伝子組換え食品検査	遺伝子組換え大豆	原料大豆
アレルギーを含む食品検査	卵	菓子・パン類
生食用かき検査	規格基準	生食用かき
有機スズ化合物検査	有機スズ化合物	養殖魚、天然魚
動物用医薬品	抗生物質、抗菌性物質、マラカイトグリーン	養殖魚、食肉
防カビ剤検査	OPP、アゾキシストロビン、TBZ、イマザリル	輸入かんきつ類
容器包装、おもちゃ	規格基準	容器包装、おもちゃ
年間検査件数		897 検体